

平成22年8月12日

情報処理実態調査の結果について

【調査結果のポイント】

1. 平成21年情報処理実態調査の結果をとりまとめたところ、平成20年度の「一社平均の情報処理関係諸経費」は、企業業績悪化などの影響から、前年度比 7.8% (8.0億円 7.4億円)と減少した。しかし、「情報処理関係諸経費の対年間事業収入比」は、前年度差 + 0.2ポイント (1.0% 1.2%)と2年連続で上昇した。
2. 「新規システムの構築またはシステム再構築」に取り組んでいる企業がシステム構築企業に占める割合は、前年度差 4.9ポイント (45.8% 40.9%)と低下した。しかし、平成21年度以降「新規システムの構築またはシステム再構築」の具体的な予定がある企業の割合が48.7%と、平成20年度実績を上回った。
3. ITへの取り組みの鈍化は、IT組織面でも現れ、「CIO (Chief Information Officer; 情報システム統括役員) 設置率」は前年度差 3.0ポイント (38.1% 35.1%)、「IT人材育成実施率」は前年度差 3.3ポイント (47.8% 44.5%)と、それぞれ低下した。
4. 「EDI (Electronic Data Interchange; 電子データ交換) 利用率」は前年度差 3.8ポイント (68.4% 64.6%)と2年連続で低下した。また、EDI利用企業のうち、「独自の企業コード」及び「独自のシナックスルール」を利用する企業は、それぞれ69.0%、39.4%であった。さらに、「取引先全体に占めるEDIを実施している企業の割合が10%未満の企業」は、調達先が52.2%、販売先が53.6%であった。
5. 「SaaS (Software as a Service) 利用率」は前年度差 + 1.3ポイント (7.1% 8.4%)と2年連続で上昇した。また「SaaS関連費用の対情報処理関係支出総額比」も (8.8% 9.3%) 上昇した。

1. 調査対象範囲

日本標準産業分類に準拠した26業種、資本金3,000万円以上及び総従業員50人以上の民間事業者9,500事業者。

2. 調査対象期日及び調査対象期間

調査対象期日：平成21年3月31日現在

調査対象期間：平成20年4月1日～同21年3月31日までの1年間（平成20年度）

調査結果の内容については、別添1（報告書概要）別添2（報告書）を参照。

（本発表資料のお問い合わせ先）

商務情報政策局情報経済課長 村瀬

担当者：松田、岡本

電話：03-3501-1511（内線 3961～3）

03-3501-0397（直通）